厚生労働省
石川労働局

Press Release

石川労働局発表
令和5年1月 27 日(金)

【照会先】
職業安定部　職業対策課
課　　長　　米澤　昭雄
外国人雇用対策担当官　宮川　俊昭
電話　076(265)4428

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ
（令和４年 10 月末現在）
～外国人労働者数は 11,450 人。過去最高を更新～

石川労働局(局長　長嶋　政弘)は、このほど、石川県内における令和4年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、全ての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、数値は令和4年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【集計結果の主なポイント】

○　**外国人労働者数は11,450人、対前年比844人（8.0%）増加。**
（令和元年以降３年ぶりの増加、届出が義務化された平成19年以降、最高の数値を更新）

○　**外国人労働者を雇用する事業所数は2,030所、対前年比60所（3.0%）増加。**
（事業所数についても届出が義務化された平成19年以降、最高の数値を更新）

○　国籍別では、ベトナムが最も多く、4,321人（外国人労働者数全体の37.7%）、次いで中国2,246人（同19.6%）、フィリピン985人（同8.6%）の順。
ベトナムが対前年比184人（4.4%）増加した一方、中国は対前年比168人（7.0%）減少、フィリピンは対前年比204人（26.1%）増加。

○　在留資格別では、「技能実習」は4,253人で、対前年比485人（10.2%）減少。一方、永住者や日本人の配偶者など「身分に基づく在留資格」は2,582人で、対前年比156人（6.4%）増加。「専門的･技術的分野の在留資格」は2,369人で、対前年比694人（41.4%）増加。

（添付資料）
・別添1　石川県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和4年10月末現在)
・別添2　石川県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和4年10月末現在)
・別添3　石川県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和4年10月末現在)

（別添 1）

石川県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】

（令和４年10月末現在）

１　外国人労働者の状況

労働者全体の状況について　【別表１】【参考表１】

外国人労働者数は 11,450 人。前年同期比で 844 人（8.0%）増加し、平成 19 年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新した。

○　国籍別の状況

- ベトナム　4,321 人（全体の 37.7%）　［対前年比 4.4%増加］
- 中国　2,246 人（同　19.6%）　［同　7.0%減少］
- フィリピン　985 人（同　8.6%）　［同　26.1%増加］

○　在留資格別の状況

- 技能実習　4,253 人　［対前年比 485 人（10.2%）減少］
- 身分に基づく在留資格　2,582 人　［同　156 人（6.4%）増加］
- 専門的･技術的分野の在留資格　2,369 人　［同　694 人（41.4%）増加］

○　在留資格「特定技能」の状況　【別表９】

平成 31 年4月から新設された新たな在留資格「特定技能」で働く外国人労働者は、10 月末現在 749 人（全国 79,054 人）。前年同期比で 497 人（全国 49,462 人）増加している。

＜参考＞

○　都道府県別の状況　【参考表２】

- 東京都　500,089 人（全体の 27.4%）　［対前年比.3.0%増加］
- 愛知県　188,691 人（同　10.4%）　［同　6.1%増加］
- 大阪府　124,570 人（同　6.8%）　［同　11.4%増加］
- 神奈川県　105,973 人（同　5.8%）　［同　5.3%増加］
- 埼玉県　92,936 人（同　5.1%）　［同　7.1%増加］
- 上位 5 都府県で全体の半数を超える。
- 石川県は全国で 25 番目　11,450 人（同　0.6%）［同　8.0%増加］

２　事業所の状況

事業所全体の状況について【別表２】【参考表１】

外国人を雇用している事業所は 2,030 所。

前年同期比で 60 所（3.0%）増加し、平成 19 年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新した。

○　事業所規模別の状況【別表８】

・「30人未満の事業所」が最も多く1,097所で事業所全体の54.0%、外国人労働者全体の28.7%を占めている。

・外国人を雇用している事業所数は全ての規模区分において減少はなく、「30～99人」規模事業所については前年同期比で24所、5.0%増加しており、最も大きな増加率となっている。（不明を除く。）

＜参考＞

○　都道府県別の状況　【参考表２】

・東京都　76,211所（全体の25.5%）　［対前年比4.2%増加］

・愛知県　23,850所（同 8.0%）　［同 5.3%増加］

・大阪府　23,413所（同 7.8%）　［同 7.5%増加］

・神奈川県　19,503所（同 6.5%）　［同 5.6%増加］

・埼玉県　15,512所（同 5.2%）　［同 6.9%増加］

・上位5都府県で全体の半数を超える。

・石川県は全国で28番目　2,030所（同 0.7%）［同 3.0%増加］

３　産業別の状況　【別表４】

・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。

・製造業で働く外国人労働者は全体の43.3%、外国人労働者を雇用する事業所は事業所全体の31.4%を占める。

・前年同期と比較して外国人労働者数の増加数が多いのは、サービス業で244人（21.0%）増加、次いで医療、福祉で132人（33.2%）増加となっている。

４　派遣・請負の状況　【別表２】

・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は187所（事業所全体の9.2%）、前年同期比で7所（3.6%）減少となっている。

・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に雇用されている外国人労働者数は2,300人（外国人労働者全体の20.1%）、前年同期比で193人（9.2%）増加となっている。

（別添2）

石川県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

（令和４年 10 月末現在）

Ⅰ　趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、全ての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回、公表した数値は令和4年10月末時点の届出状況を集計したものである。

Ⅱ　届出状況のまとめ

１　外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

⑴　令和4年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は2,030所であり、外国人労働者数は11,450人であった。これは令和3年10月末現在の1,970所、10,606人に比べ、それぞれ60所（3.0％）の増加、844人（8.0％）の増加となった。外国人労働者数は3年ぶりの増加となり、外国人労働者数及び外国人を雇用している事業所数は平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高の数値を更新した。　**【別表２、参考表１】**

外国人労働者数が3年ぶりに増加した要因については、新型コロナウイルス感染症による規制等の緩和によるものとみられる。

⑵　このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は187所、当該事業所で就労する外国人労働者は2,300人であり、それぞれ事業所全体の9.2％、外国人労働者全体の20.1％を占めている。

これは令和3年10月末現在の194所、2,107人に比べ、7所（3.6％）の減少、193人（9.2％）の増加となっている。　**【別表２、参考表１】**

⑶　産業別で特に外国人労働者数が増加したのは、「サービス業（他に分類されないもの）」が前年同期比244人増、「医療、福祉業」が132人増、「製造業」が121人増、「教育、学習支援業」が97人増、「宿泊業、飲食サービス業」が88人増などであり、主に人手不足感が強い分野に集中している。　**【別表４、図５－２】**

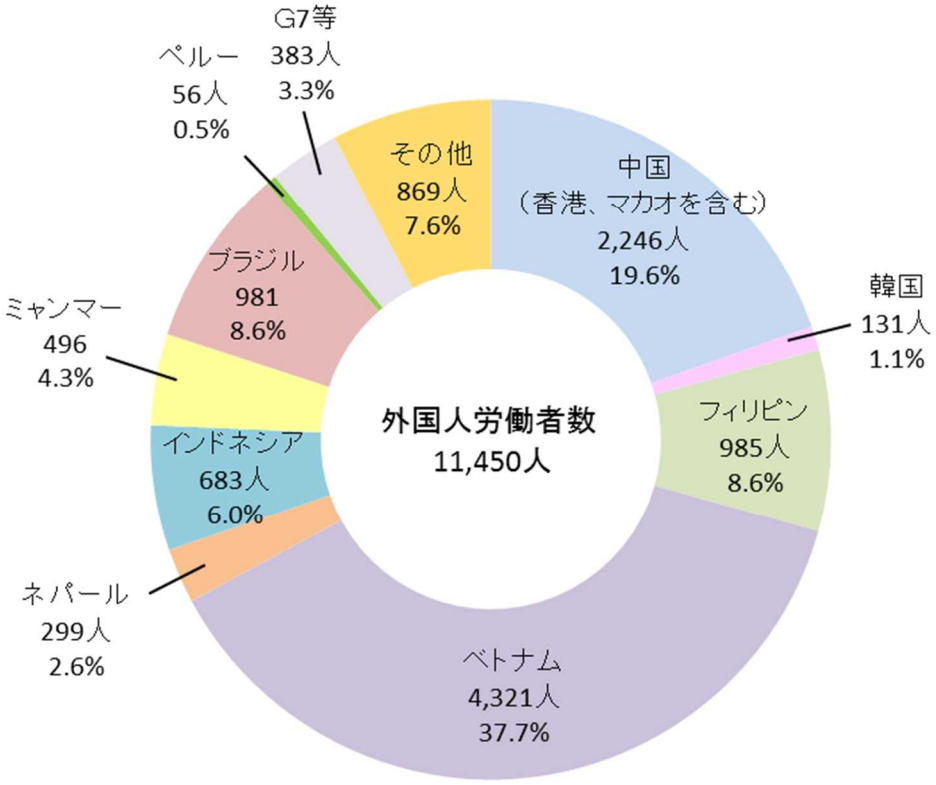
2　外国人労働者の属性

(1)　国籍別にみるとベトナムが最も多く4,321人であり、外国人労働者全体の37.7%を占める。次いで、中国2,246人（同19.6%）、フィリピン985人（同8.6%）の順となっている。

　ベトナムについては前年同期比で184人（4.4%）増加、中国は168人（7.0%）減少、フィリピンは204人（26.1%）増加となっている。

【図１、別表１、参考表１】

図1　国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者数全体の 37.1%を占め、次いで「身分に基づく在留資格[1]」が 22.6%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 20.7%、留学を含む「資格外活動」が 14.6%となっている。

「技能実習」の外国人労働者は、4,253人と前年同期比で485人(10.2%)減少、「専門的・技術的分野の在留資格」は694人(41.4%)増加、「身分に基づく在留資格」は156人(6.4%)増加し、「資格外活動の在留資格」は269人(19.1%)増加している。

【図２、別表１、参考表１】

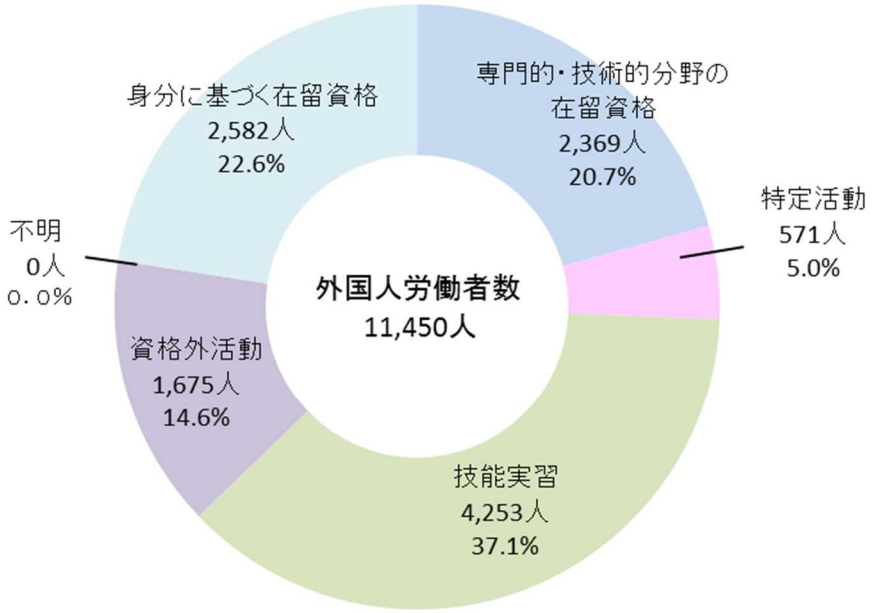
(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国では、「資格外活動」が 28.7%、「技能実習」が 27.8%、「身分に基づく在留資格」が 24.6%となっている。

ベトナムでは、「技能実習」が58.5%、「専門的・技術的分野の在留資格」が24.6%となっている。

フィリピンでは、「身分に基づく在留資格」が50.8%、「技能実習」が31.5%、「専門的・技術的分野の在留資格」が12.2%となっている。

【別表１】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



[1] 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

3　地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

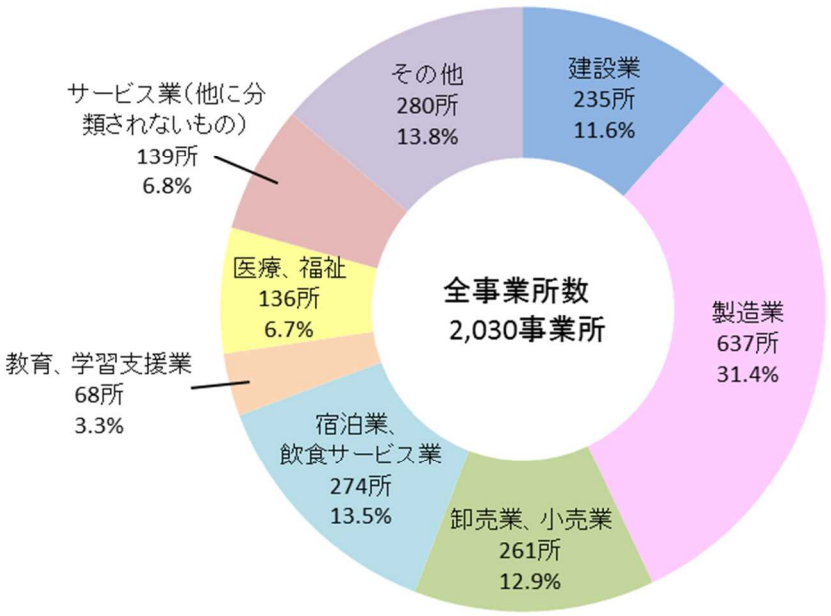
(1) 安定所別の割合をみると、金沢所が 47.9%を占め、次いで小松所 16.2%、白山所 15.1%、七尾所 10.2%、加賀所 6.5%、輪島所 4.1%の順となっている。

【別表２】

(2) 産業別の割合をみると、「製造業」が 31.4%を占め、次いで「宿泊、飲食サービス業」が 13.5%、「卸売業、小売業」が 12.9%の順となっている。

【図３、別表４】

図3　産業別外国人雇用事業所の割合

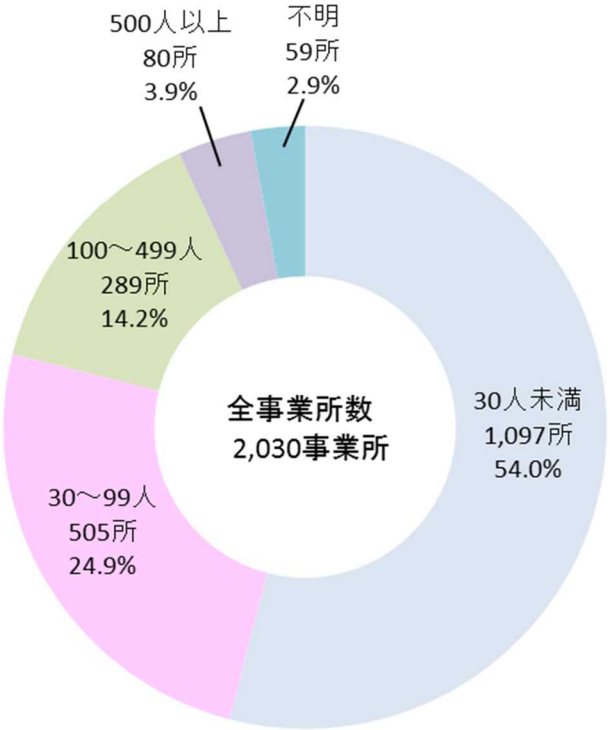


(3) 事業所規模別の割合をみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の54.0%を占めている。

外国人を雇用している事業所数は全ての規模区分において減少はなく、「30～99人」規模の事業所では前年同期比で24所、5.0%増加と、最も大きな増加率となっている。(不明を除く。)

【図４、別表８、参考表１】

図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4　地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別の割合をみると、金沢所が39.9%を占め、次いで小松所25.2%、白山所16.0%、七尾所9.4%、加賀所7.3%、輪島所2.2%の順となっている。

【別表２】

(2) 産業別の割合をみると、「製造業」が43.3%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が12.3%、「教育、学習支援業」が9.4%となっている。

【図５－１、別表４】

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に雇用されている外国人労働者数の状況を産業別にみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者数全体の21.1%にあたる1,045人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、全体の67.3%にあたる947人が労働者派遣・請負業を行っている事業所に雇用されている。　**【図６、別表４】**

「製造業」の中でも「電気機械器具製造業」においては、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に雇用されている外国人労働者数の割合が高く、76.1%にあたる519人となっている。**【別表４】**

図5-1　産業別外国人労働者数

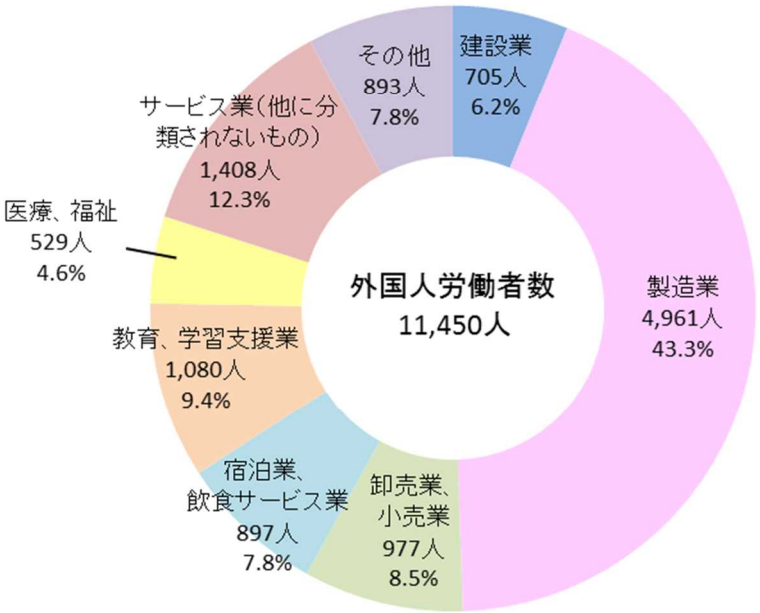


図5-2 産業別外国人労働者数の比較

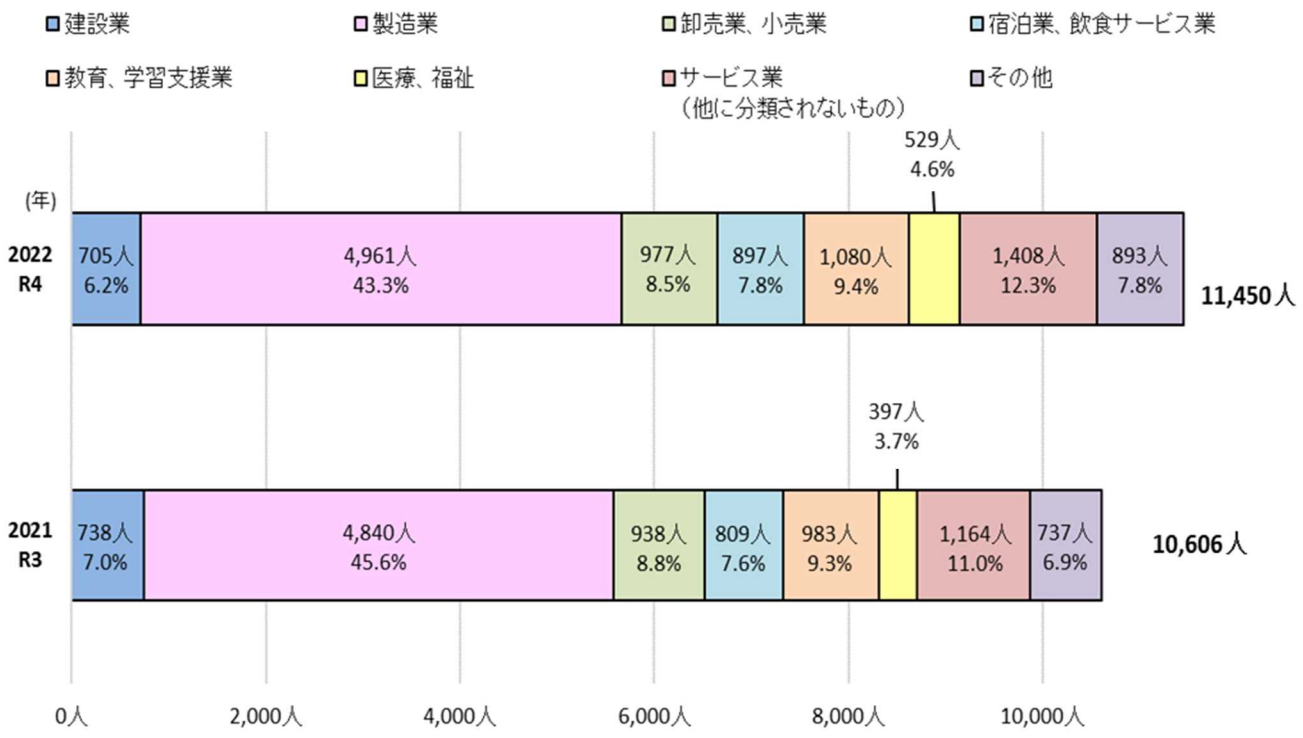
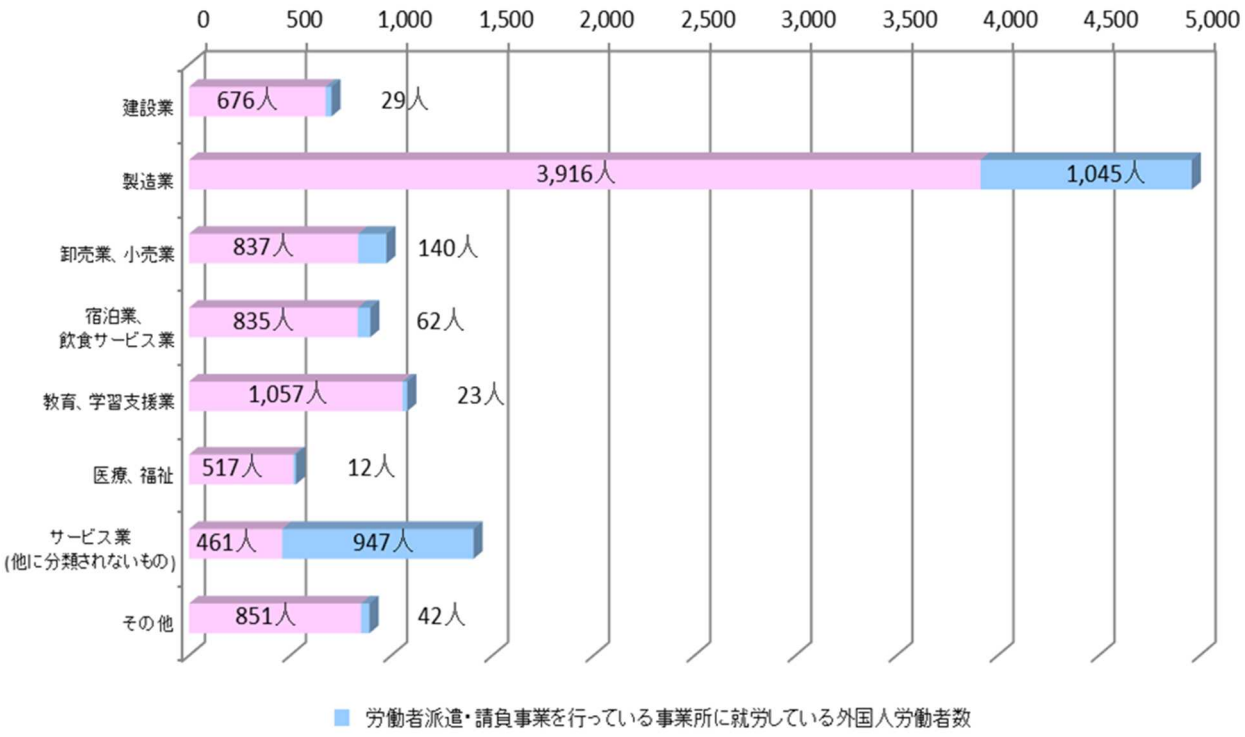


図6 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



(3) 在留資格別・産業別にみると、「技能実習」では、「製造業」が64.5%、「建設業」が11.8%、「卸売業、小売業」が6.8%となっている。

「身分に基づく在留資格」では、「製造業」が41.1%、「サービス業(他に分類されないもの)」が21.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.5%となっている。

「資格外活動」では、「教育、学習支援業」が37.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が17.9%、「卸売業、小売業」が13.4%となっている。 **【別表６】**

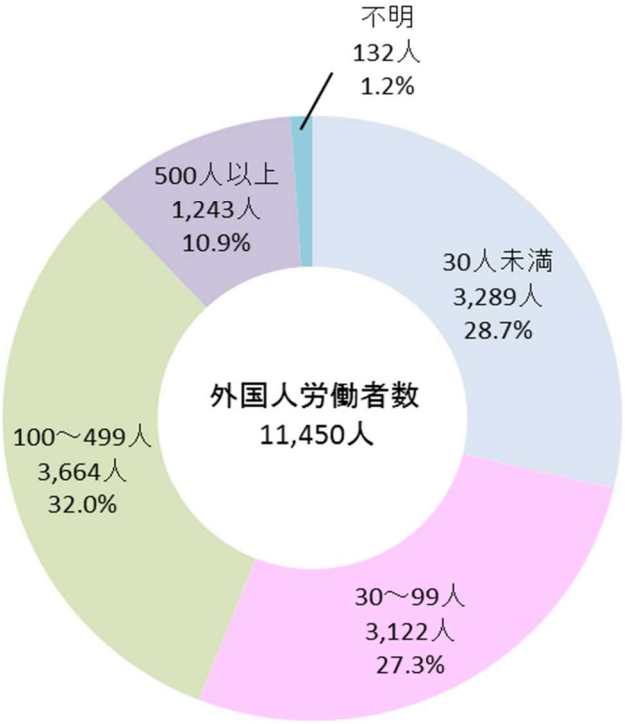
国籍別・産業別にみると、中国、フィリピン、ベトナム、インドネシア、ブラジルで、「製造業」がそれぞれ 41.2%、46.4%、53.0%、27.1%、62.2%と産業別の中で最も高い割合を占めている。ネパールでは「宿泊、飲食サービス業」が44.1%、ペルーでは「サービス業(他に分類されないもの)」が33.9%と産業別の中で最も高い割合を占めている。 **【別表７】**

また、国籍別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の構成比をみると、ブラジルとペルーが高く、それぞれ76.4%、37.5%を占めている。 **【別表７】**

(4) 事業所規模別にみると、「100～499人」規模の事業所で就労する者が最も多く外国人労働者数全体の32.0%を占めている。

【図７、別表８】

図7 事業所規模別外国人労働者数



（別添3）

石川県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧

（令和４年10月末現在）

【石川労働局資料】

【別表１】国籍別・在留資格別外国人労働者数

【別表２】地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

【別表３】地域別・在留資格別外国人労働者数

【別表４】産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

【別表５】地域別・産業別外国人労働者数

【別表６】在留資格別・産業別外国人労働者数

【別表７】国籍別・産業別外国人労働者数

【別表８】事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

【別表９】地域別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

（参考表１）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の６カ年推移
（参考表２）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

［別表１］国籍別・在留資格別外国人労働者数（石川労働局）

令和４年10月末現在　　（単位：人）

	全在留資格計（注１）	①専門的・技術的分野の在留資格（注２） 計	うち技術・人文知識・国際業務	②特定活動（注３）	③技能実習	④資格外活動 計	うち留学	⑤身分に基づく在留資格 計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	⑥不明
全国籍計	**11,450**	**2,369** (20.7%)	1,084 (9.5%)	**571** (5.0%)	**4,253** (37.1%)	**1,675** (14.6%)	1,502 (13.1%)	**2,582** (22.6%)	1,395 (12.2%)	503 (4.4%)	40 (0.3%)	644 (5.6%)	**0** (0.0%)
中国（香港、マカオを含む）	**2,246** [19.6%]	**394** (17.5%)	209 (9.3%)	**32** (1.4%)	**624** (27.8%)	**644** (28.7%)	618 (27.5%)	**552** (24.6%)	407 (18.1%)	94 (4.2%)	20 (0.9%)	31 (1.4%)	**0** (0.0%)
韓国	**131** [1.1%]	**34** (26.0%)	23 (17.6%)	**3** (2.3%)	**0** (0.0%)	**16** (12.2%)	15 (11.5%)	**78** (59.5%)	55 (42.0%)	18 (13.7%)	1 (0.8%)	4 (3.1%)	**0** (0.0%)
フィリピン	**985** [8.6%]	**120** (12.2%)	10 (1.0%)	**50** (5.1%)	**310** (31.5%)	**5** (0.5%)	3 (0.3%)	**500** (50.8%)	309 (31.4%)	81 (8.2%)	7 (0.7%)	103 (10.5%)	**0** (0.0%)
ベトナム	**4,321** [37.7%]	**1,061** (24.6%)	574 (13.3%)	**376** (8.7%)	**2,527** (58.5%)	**299** (6.9%)	228 (5.3%)	**58** (1.3%)	19 (0.4%)	35 (0.8%)	2 (0.0%)	2 (0.0%)	**0** (0.0%)
ネパール	**299** [2.6%]	**102** (34.1%)	75 (25.1%)	**3** (1.0%)	**1** (0.3%)	**188** (62.9%)	160 (53.5%)	**5** (1.7%)	4 (1.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	**0** (0.0%)
インドネシア	**683** [6.0%]	**115** (16.8%)	21 (3.1%)	**27** (4.0%)	**314** (46.0%)	**202** (29.6%)	186 (27.2%)	**25** (3.7%)	18 (2.6%)	6 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	**0** (0.0%)
ミャンマー	**496** [4.3%]	**56** (11.3%)	14 (2.8%)	**50** (10.1%)	**288** (58.1%)	**93** (18.8%)	92 (18.5%)	**9** (1.8%)	6 (1.2%)	3 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	**0** (0.0%)
ブラジル	**981** [8.6%]	**4** (0.4%)	4 (0.4%)	**1** (0.1%)	**0** (0.0%)	**0** (0.0%)	0 (0.0%)	**976** (99.5%)	350 (35.7%)	158 (16.1%)	3 (0.3%)	465 (47.4%)	**0** (0.0%)
ペルー	**56** [0.5%]	**0** (0.0%)	0 (0.0%)	**0** (0.0%)	**0** (0.0%)	**0** (0.0%)	0 (0.0%)	**56** (100.0%)	35 (62.5%)	2 (3.6%)	1 (1.8%)	18 (32.1%)	**0** (0.0%)
Ｇ７等（注４）	**383** [3.3%]	**229** (59.8%)	45 (11.7%)	**2** (0.5%)	**1** (0.3%)	**21** (5.5%)	15 (3.9%)	**130** (33.9%)	78 (20.4%)	49 (12.8%)	1 (0.3%)	2 (0.5%)	**0** (0.0%)
うちアメリカ	207 [1.8%]	147 (71.0%)	15 (7.2%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	4 (1.9%)	2 (1.0%)	55 (26.6%)	34 (16.4%)	20 (9.7%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
うちイギリス	41 [0.4%]	28 (68.3%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)	2 (4.9%)	11 (26.8%)	7 (17.1%)	3 (7.3%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	**869** [7.6%]	**254** (29.2%)	109 (12.5%)	**27** (3.1%)	**188** (21.6%)	**207** (23.8%)	185 (21.3%)	**193** (22.2%)	114 (13.1%)	56 (6.4%)	5 (0.6%)	18 (2.1%)	**0** (0.0%)

注１：　［　］内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。（　）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。なお、比率の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

注２：　「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職１号・２号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注３：　在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注４：　Ｇ７等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

［別表２］地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（石川労働局）

令和４年10月末現在　　（単位：所、人）

	事業所数			構成比（注３）	外国人労働者数			構成比（注３）
		うち派遣・請負事業所	［比率］（注１）			うち派遣・請負事業所	［比率］（注２）	
総計	**2,030**	187	[9.2%]	100.0%	**11,450**	2,300	[20.1%]	100.0%
1　金沢公共職業安定所	**972**	105	[10.8%]	47.9%	**4,568**	970	[21.2%]	39.9%
2　小松公共職業安定所	**329**	33	[10.0%]	16.2%	**2,883**	711	[24.7%]	25.2%
3　白山公共職業安定所	**306**	30	[9.8%]	15.1%	**1,837**	384	[20.9%]	16.0%
4　七尾公共職業安定所	**208**	10	[4.8%]	10.2%	**1,074**	104	[9.7%]	9.4%
5　加賀公共職業安定所	**132**	9	[6.8%]	6.5%	**831**	131	[15.8%]	7.3%
6　輪島公共職業安定所	**83**	0	[0.0%]	4.1%	**257**	0	[0.0%]	2.2%

注１：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注２：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注３：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（総計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

［別表３］地域別・在留資格別外国人労働者数（石川労働局）

令和４年10月末現在　　（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注２）			②特定活動（注３）		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	構成比（注１）	うち技術・人文知識・国際業務		構成比（注１）		構成比（注１）	計	構成比（注１）	うち留学	計	構成比（注１）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	**11,450**	**2,369**	(20.7%)	1,084	**571**	(5.0%)	**4,253**	(37.1%)	**1,675**	(14.6%)	1,502	**2,582**	(22.6%)	1,395	503	40	644	**0**
1　金沢公共職業安定所	**4,568**	**1,138**	(24.9%)	513	**153**	(3.3%)	**1,369**	(30.0%)	**798**	(17.5%)	709	**1,110**	(24.3%)	689	218	22	181	**0**
2　小松公共職業安定所	**2,883**	**396**	(13.7%)	156	**197**	(6.8%)	**868**	(30.1%)	**512**	(17.8%)	468	**910**	(31.6%)	329	164	6	411	**0**
3　白山公共職業安定所	**1,837**	**407**	(22.2%)	169	**50**	(2.7%)	**920**	(50.1%)	**195**	(10.6%)	170	**265**	(14.4%)	183	52	6	24	**0**
4　七尾公共職業安定所	**1,074**	**174**	(16.2%)	87	**69**	(6.4%)	**599**	(55.8%)	**63**	(5.9%)	59	**169**	(15.7%)	112	39	2	16	**0**
5　加賀公共職業安定所	**831**	**198**	(23.8%)	146	**100**	(12.0%)	**328**	(39.5%)	**102**	(12.3%)	93	**103**	(12.4%)	64	26	3	10	**0**
6　輪島公共職業安定所	**257**	**56**	(21.8%)	13	**2**	(0.8%)	**169**	(65.8%)	**5**	(1.9%)	3	**25**	(9.7%)	18	4	1	2	**0**

注１：（　）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者の比率を示す。

注２：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職１号・２号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注３：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

［別表４］産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（石川労働局）

令和４年10月末現在　　（単位：所、人）

	事業所数			構成比（注４）	外国人労働者数			構成比（注４）
		うち派遣・請負事業所	［比率］（注２）			うち派遣・請負事業所	［比率］（注３）	
全産業計	**2,030**	187	[9.2%]	100.0%	**11,450**	2,300	[20.1%]	100.0%
A　農業、林業	**22**	1	[4.5%]	1.1%	**79**	2	[2.5%]	0.7%
うち　農業	**22**	1	[4.5%]	1.1%	**79**	2	[2.5%]	0.7%
B　漁業	**59**	0	[0.0%]	2.9%	**127**	0	[0.0%]	1.1%
C　鉱業、採石業、砂利採取業	**0**	0	[0.0%]	0.0%	**0**	0	[0.0%]	0.0%
D　建設業	**235**	7	[3.0%]	11.6%	**705**	29	[4.1%]	6.2%
E　製造業	**637**	67	[10.5%]	31.4%	**4,961**	1,045	[21.1%]	43.3%
うち　食料品製造業	**75**	4	[5.3%]	3.7%	**650**	175	[26.9%]	5.7%
うち　飲料・たばこ・飼料製造業	**3**	0	[0.0%]	0.1%	**5**	0	[0.0%]	0.0%
うち　繊維工業	**114**	12	[10.5%]	5.6%	**713**	95	[13.3%]	6.2%
うち　金属製品製造業	**89**	9	[10.1%]	4.4%	**511**	50	[9.8%]	4.5%
うち　生産用機械器具製造業	**136**	15	[11.0%]	6.7%	**1,197**	87	[7.3%]	10.5%
うち　電気機械器具製造業	**32**	7	[21.9%]	1.6%	**682**	519	[76.1%]	6.0%
うち　輸送用機械器具製造業	**31**	3	[9.7%]	1.5%	**296**	14	[4.7%]	2.6%
F　電気・ガス・熱供給・水道業	**0**	0	[0.0%]	0.0%	**0**	0	[0.0%]	0.0%
G　情報通信業	**27**	2	[7.4%]	1.3%	**44**	2	[4.5%]	0.4%
H　運輸業、郵便業	**39**	2	[5.1%]	1.9%	**200**	18	[9.0%]	1.7%
I　卸売業、小売業	**261**	17	[6.5%]	12.9%	**977**	140	[14.3%]	8.5%
J　金融業、保険業	**6**	1	[16.7%]	0.3%	**13**	3	[23.1%]	0.1%
K　不動産業、物品賃貸業	**19**	1	[5.3%]	0.9%	**56**	1	[1.8%]	0.5%
L　学術研究、専門・技術サービス業	**30**	3	[10.0%]	1.5%	**89**	3	[3.4%]	0.8%
M　宿泊業、飲食サービス業	**274**	9	[3.3%]	13.5%	**897**	62	[6.9%]	7.8%
うち　宿泊業	**76**	4	[5.3%]	3.7%	**261**	54	[20.7%]	2.3%
うち　飲食店	**194**	5	[2.6%]	9.6%	**609**	8	[1.3%]	5.3%
N　生活関連サービス業、娯楽業	**42**	1	[2.4%]	2.1%	**121**	11	[9.1%]	1.1%
O　教育、学習支援業	**68**	4	[5.9%]	3.3%	**1,080**	23	[2.1%]	9.4%
P　医療、福祉	**136**	4	[2.9%]	6.7%	**529**	12	[2.3%]	4.6%
うち　医療業	**30**	3	[10.0%]	1.5%	**100**	10	[10.0%]	0.9%
うち　社会保険・社会福祉・介護事業	**106**	1	[0.9%]	5.2%	**429**	2	[0.5%]	3.7%
Q　複合サービス事業	**10**	0	[0.0%]	0.5%	**53**	0	[0.0%]	0.5%
R　サービス業（他に分類されないもの）	**139**	67	[48.2%]	6.8%	**1,408**	947	[67.3%]	12.3%
うち　自動車整備業	**15**	0	[0.0%]	0.7%	**31**	0	[0.0%]	0.3%
うち　職業紹介・労働者派遣業	**55**	49	[89.1%]	2.7%	**709**	642	[90.6%]	6.2%
うち　その他の事業サービス業	**42**	15	[35.7%]	2.1%	**549**	228	[41.5%]	4.8%
S　公務（他に分類されるものを除く）	**25**	1	[4.0%]	1.2%	**110**	2	[1.8%]	1.0%
T　分類不能の産業	**1**	0	[0.0%]	0.0%	**1**	0	[0.0%]	0.0%

注１：　産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注２：　「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注３：　「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注４：　「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

［別表５］地域別・産業別外国人労働者数（石川労働局）

令和４年10月末現在　　（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	**11,450**	**705**	**6.2%**	**4,961**	**43.3%**	**44**	**0.4%**	**977**	**8.5%**	**897**	**7.8%**	**1,080**	**9.4%**	**529**	**4.6%**	**1,408**	**12.3%**
1　金沢公共職業安定所	**4,568**	**370**	8.1%	**1,169**	25.6%	**29**	0.6%	**584**	12.8%	**519**	11.4%	**463**	10.1%	**216**	4.7%	**787**	17.2%
2　小松公共職業安定所	**2,883**	**80**	2.8%	**1,772**	61.5%	**2**	0.1%	**45**	1.6%	**130**	4.5%	**509**	17.7%	**88**	3.1%	**196**	6.8%
3　白山公共職業安定所	**1,837**	**173**	9.4%	**964**	52.5%	**5**	0.3%	**227**	12.4%	**77**	4.2%	**84**	4.6%	**57**	3.1%	**87**	4.7%
4　七尾公共職業安定所	**1,074**	**45**	4.2%	**601**	56.0%	**8**	0.7%	**101**	9.4%	**66**	6.1%	**10**	0.9%	**48**	4.5%	**114**	10.6%
5　加賀公共職業安定所	**831**	**18**	2.2%	**371**	44.6%	**-**	0.0%	**20**	2.4%	**96**	11.6%	**2**	0.2%	**78**	9.4%	**223**	26.8%
6　輪島公共職業安定所	**257**	**19**	7.4%	**84**	32.7%	**-**	0.0%	**-**	0.0%	**9**	3.5%	**12**	4.7%	**42**	16.3%	**1**	0.4%

注１：　産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注２：　「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

［別表６］在留資格別・産業別外国人労働者数（石川労働局）

令和４年10月末現在　　（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）
総　　数	**11,450**	**705**	**6.2%**	**4,961**	**43.3%**	**44**	**0.4%**	**977**	**8.5%**	**897**	**7.8%**	**1,080**	**9.4%**	**529**	**4.6%**	**1,408**	**12.3%**
①専門的・技術的分野の在留資格（注３）	**2,369**	**109**	4.6%	**745**	31.4%	**23**	1.0%	**229**	9.7%	**256**	10.8%	**286**	12.1%	**127**	5.4%	**359**	15.2%
うち技術・人文知識・国際業務	1,084	37	3.4%	305	28.1%	22	2.0%	127	11.7%	135	12.5%	24	2.2%	7	0.6%	329	30.4%
②特定活動（注４）	**571**	**30**	5.3%	**341**	59.7%	**1**	0.2%	**39**	6.8%	**50**	8.8%	**2**	0.4%	**47**	8.2%	**33**	5.8%
③技能実習	**4,253**	**501**	11.8%	**2,743**	64.5%	**0**	0.0%	**289**	6.8%	**47**	1.1%	**-**	0.0%	**156**	3.7%	**244**	5.7%
④資格外活動	**1,675**	**4**	0.2%	**72**	4.3%	**3**	0.2%	**224**	13.4%	**300**	17.9%	**631**	37.7%	**69**	4.1%	**219**	13.1%
うち留学	1,502	3	0.2%	18	1.2%	1	0.1%	202	13.4%	261	17.4%	620	41.3%	64	4.3%	204	13.6%
⑤身分に基づく在留資格	**2,582**	**61**	2.4%	**1,060**	41.1%	**17**	0.7%	**196**	7.6%	**244**	9.5%	**161**	6.2%	**130**	5.0%	**553**	21.4%
うち永住者	1,395	34	2.4%	428	30.7%	9	0.6%	136	9.7%	157	11.3%	121	8.7%	101	7.2%	299	21.4%
うち日本人の配偶者等	503	12	2.4%	222	44.1%	8	1.6%	36	7.2%	46	9.1%	34	6.8%	19	3.8%	89	17.7%
うち永住者の配偶者等	40	-	0.0%	11	27.5%	0	0.0%	2	5.0%	10	25.0%	4	10.0%	-	0.0%	10	25.0%
うち定住者	644	15	2.3%	399	62.0%	0	0.0%	22	3.4%	31	4.8%	2	0.3%	10	1.6%	155	24.1%
⑥不明	**-**	**-**	0.0%	**-**	0.0%	**-**	0.0%	**-**	0.0%	**-**	0.0%	**-**	0.0%	**-**	0.0%	**-**	0.0%

注１：　産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注２：　「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者数の比率を示す。

注３：　「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職１号・２号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注４：　在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

［別表７］国籍別・産業別外国人労働者数（石川労働局）

令和４年10月末現在　　（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないも	
		うち派遣・請負事業所（注２）	構成比（注３）		構成比（注３）		構成比（注３）		構成比（注３）		構成比（注３）		構成比（注３）		構成比（注３）		構成比（注３）		構成比（注３）
全国籍計	**11,450**	**2,300**	**20.1%**	**705**	**6.2%**	**4,961**	**43.3%**	**44**	**0.4%**	**977**	**8.5%**	**897**	**7.8%**	**1,080**	**9.4%**	**529**	**4.6%**	**1,408**	**12.3%**
中国（香港、マカオを含む）	**2,246**	343	15.3%	**27**	1.2%	**925**	41.2%	**14**	0.6%	**256**	11.4%	**224**	10.0%	**480**	21.4%	**78**	3.5%	**117**	5.2%
韓国	**131**	26	19.8%	**4**	3.1%	**15**	11.5%	**5**	3.8%	**22**	16.8%	**32**	24.4%	**23**	17.6%	**6**	4.6%	**14**	10.7%
フィリピン	**985**	110	11.2%	**59**	6.0%	**457**	46.4%	**-**	0.0%	**66**	6.7%	**76**	7.7%	**11**	1.1%	**66**	6.7%	**195**	19.8%
ベトナム	**4,321**	743	17.2%	**446**	10.3%	**2,289**	53.0%	**6**	0.1%	**430**	10.0%	**161**	3.7%	**99**	2.3%	**172**	4.0%	**520**	12.0%
ネパール	**299**	53	17.7%	**3**	1.0%	**11**	3.7%	**-**	0.0%	**40**	13.4%	**132**	44.1%	**1**	0.3%	**13**	4.3%	**49**	16.4%
インドネシア	**683**	108	15.8%	**45**	6.6%	**185**	27.1%	**-**	0.0%	**13**	1.9%	**40**	5.9%	**37**	5.4%	**101**	14.8%	**83**	12.2%
ミャンマー	**496**	22	4.4%	**27**	5.4%	**250**	50.4%	**-**	0.0%	**33**	6.7%	**46**	9.3%	**12**	2.4%	**46**	9.3%	**63**	12.7%
ブラジル	**981**	749	76.4%	**27**	2.8%	**610**	62.2%	**3**	0.3%	**18**	1.8%	**27**	2.8%	**3**	0.3%	**8**	0.8%	**263**	26.8%
ペルー	**56**	21	37.5%	**4**	7.1%	**15**	26.8%	**1**	1.8%	**8**	14.3%	**6**	10.7%	**-**	0.0%	**2**	3.6%	**19**	33.9%
Ｇ７等（注4）	**383**	29	7.6%	**-**	0.0%	**30**	7.8%	**8**	2.1%	**9**	2.3%	**14**	3.7%	**216**	56.4%	**5**	1.3%	**11**	2.9%
うちアメリカ	207	14	6.8%	-	0.0%	10	4.8%	6	2.9%	1	0.5%	2	1.0%	114	55.1%	2	1.0%	5	2.4%
うちイギリス	41	5	12.2%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	2.4%	33	80.5%	-	0.0%	-	0.0%
その他	**869**	96	11.0%	**63**	7.2%	**174**	20.0%	**7**	0.8%	**82**	9.4%	**139**	16.0%	**198**	22.8%	**32**	3.7%	**74**	8.5%

注１：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注２：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注３：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注４：Ｇ７等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

［別表８］事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（石川労働局）

令和４年10月末現在　　（単位：所、人）

		事業所数			構成比（注４）	外国人労働者数			構成比（注４）	一事業所あたりの外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所	［比率］（注１）			うち派遣・請負事業所	［比率］（注２）			うち派遣・請負事業所（注３）
全事業所規模計		**2,030**	187	[9.2%]	100.0%	**11,450**	2,300	[20.1%]	100.0%	5.6	12.3
事業所労働者数	30人未満	**1,097**	68	[6.2%]	54.0%	**3,289**	422	[12.8%]	28.7%	3.0	6.2
	30～99人	**505**	64	[12.7%]	24.9%	**3,122**	599	[19.2%]	27.3%	6.2	9.4
	100～499人	**289**	43	[14.9%]	14.2%	**3,664**	1,054	[28.8%]	32.0%	12.7	24.5
	500人以上	**80**	12	[15.0%]	3.9%	**1,243**	225	[18.1%]	10.9%	15.5	18.8
	不明	**59**	-	[0.0%]	2.9%	**132**	-	[0.0%]	1.2%	2.2	0.0

注１：　「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注２：　「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注３：　「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注４：　「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

［別表９］地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（石川労働局）

令和４年10月末現在　　（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注１）											
		介護	ビルクリーニング	素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業（注２）	建設	造船・舶用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	**749**	**100**	**12**	**352**	**85**	**0**	**21**	**0**	**2**	**8**	**28**	**114**	**27**
1　金沢公共職業安定所	**341**	52	9	113	48	0	20	0	1	1	16	64	17
2　小松公共職業安定所	**119**	11	0	101	3	0	0	0	0	0	0	3	1
3　白山公共職業安定所	**165**	13	3	84	33	0	1	0	0	1	0	23	7
4　七尾公共職業安定所	**60**	3	0	16	1	0	0	0	1	6	8	24	1
5　加賀公共職業安定所	**42**	4	0	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6　輪島公共職業安定所	**22**	17	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1

注１：　特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第１の２の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第６号）において定められた12分野をいう。

注２：　令和４年５月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造３分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

（参考表１）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の6カ年推移

各年10月末現在

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
				男性	女性	
平成29年	1,484	11.7	8,599	4,627	3,972	22.5
平成30年	1,518	2.3	9,795	5,573	4,222	13.9
令和元年	1,702	12.1	10,943	6,245	4,698	11.7
令和2年	1,847	8.5	10,696	6,063	4,633	▲ 2.3
令和3年	1,970	6.7	10,606	5,952	4,654	▲ 0.8
令和4年	2,030	3.0	11,450	6,467	4,983	8.0

事業所数

		平成29年		派遣・請負	平成30年		派遣・請負	令和元年		派遣・請負	令和2年		派遣・請負	令和3年		派遣・請負	令和4年		派遣・請負	対前年増減比	派遣・請負
事業所総数		1,484	(5.8)	197	1,518	(6.5)	194	1,702	(6.4)	207	1,847	(5.8)	196	1,970	(5.4)	194	2,030	(5.6)	187	3.0	▲ 3.6
産業別	建設業	104	(3.5)	5	124	(3.4)	7	171	(3.5)	8	213	(3.3)	8	238	(3.1)	8	235	(3.0)	7	▲ 1.3	▲ 12.5
	製造業	568	(7.8)	72	593	(8.8)	69	618	(9.4)	70	643	(8.6)	66	642	(7.5)	68	637	(7.8)	67	▲ 0.8	▲ 1.5
	情報通信業	19	(1.5)	3	20	(1.4)	3	23	(1.5)	3	28	(1.4)	3	29	(1.3)	4	27	(1.6)	2	▲ 6.9	▲ 50.0
	卸売業、小売業	179	(4.0)	27	168	(4.2)	22	206	(4.2)	23	221	(4.5)	21	250	(3.8)	19	261	(3.7)	17	4.4	▲ 10.5
	宿泊業、飲食サービス業	184	(3.5)	16	179	(3.4)	11	196	(3.6)	11	226	(3.5)	10	255	(3.2)	9	274	(3.3)	9	7.5	0.0
	教育、学習支援業	63	(13.0)	13	61	(14.8)	14	61	(16.3)	14	64	(14.2)	14	65	(15.1)	4	68	(15.9)	4	4.6	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	88	(8.1)	43	95	(11.4)	50	115	(8.1)	60	115	(6.4)	59	131	(8.9)	68	139	(10.1)	67	6.1	▲ 1.5
	その他	279	(3.1)	18	278	(3.0)	18	312	(3.2)	18	337	(3.0)	15	360	(3.0)	14	389	(3.5)	14	8.1	0.0
事業所規模別	30人未満	799	(3.4)	73	825	(3.4)	70	900	(3.6)	74	994	(3.2)	69	1,071	(3.0)	68	1,097	(3.0)	68	2.4	0.0
	30～99人	355	(5.3)	65	367	(5.6)	63	420	(6.1)	71	460	(5.9)	67	481	(5.7)	71	505	(6.2)	64	5.0	▲ 9.9
	100～499人	233	(12.1)	47	238	(15.5)	49	271	(13.9)	50	277	(12.8)	48	288	(11.6)	42	289	(12.7)	43	0.3	2.4
	500人以上	77	(14.7)	12	74	(16.1)	11	78	(17.1)	12	77	(14.8)	12	80	(15.0)	13	80	(15.5)	12	0.0	▲ 7.7
	不明	20	(3.0)	0	14	(4.4)	1	33	(2.9)	0	39	(2.4)	0	50	(2.3)	0	59	(2.2)	0	18.0	―

注1：（　）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。
注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。
注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成29年	派遣・請負	平成30年	派遣・請負	令和元年	派遣・請負	令和2年	派遣・請負	令和3年	派遣・請負	令和4年	派遣・請負	対前年増減比	派遣・請負
外国人労働者総数		8,599	1,962	9,795	2,585	10,943	2,522	10,696	2,186	10,606	2,107	11,450	2,300	8.0	9.2
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,057	125	1,407	514	1,263	269	1,264	178	1,675	317	2,369	443	41.4	39.7
	うち技術・人文知識・国際業務	544	72	918	475	768	231	737	134	921	280	1,084	354	17.7	26.4
	特定活動	43	10	46	9	68	14	117	6	361	25	571	22	58.2	▲ 12.0
	技能実習	4,167	580	4,793	657	5,666	779	5,558	748	4,738	595	4,253	525	▲ 10.2	▲ 11.8
	資格外活動	1,132	105	1,276	178	1,425	158	1,305	148	1,406	172	1,675	234	19.1	36.0
	うち留学	1,041	87	1,176	152	1,294	138	1,164	133	1,263	156	1,502	211	18.9	35.3
	身分に基づく在留資格	2,200	1,142	2,273	1,227	2,521	1,302	2,450	1,106	2,426	998	2,582	1,076	6.4	7.8
	うち永住者	1,173	491	1,083	406	1,181	430	1,244	405	1,351	425	1,395	432	3.3	1.6
	うち日本人の配偶者等	444	212	464	248	502	248	472	195	475	183	503	196	5.9	7.1
	うち定住者	548	422	694	560	802	609	693	491	558	378	644	435	15.4	15.1
	不明	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	―	―
国籍別	中国（香港、マカオを含む）	3,153	554	2,897	497	3,054	521	2,766	480	2,414	396	2,246	343	▲ 7.0	▲ 13.4
	韓国	128	40	102	33	127	44	117	30	129	17	131	26	1.6	52.9
	フィリピン	658	158	646	92	745	94	706	87	781	112	985	110	26.1	▲ 1.8
	ベトナム	2,095	254	3,232	787	3,693	573	3,919	499	4,137	652	4,321	743	4.4	14.0
	ネパール	174	6	153	3	149	7	164	11	184	20	299	53	62.5	165.0
	インドネシア	―	―	328	51	433	84	399	65	449	81	683	108	52.1	33.3
	ミャンマー	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	496	22	―	―
	ブラジル	940	756	1,149	941	1,227	979	1,044	806	914	660	981	749	7.3	13.5
	ペルー	49	29	40	22	44	18	44	14	45	21	56	21	24.4	0.0
	Ｇ７等	394	58	369	53	384	61	364	57	365	34	383	29	4.9	▲ 14.7
	うち アメリカ	219	30	211	25	224	30	202	33	195	16	207	14	6.2	▲ 12.5
	うち イギリス	44	12	42	13	41	11	39	9	37	3	41	5	10.8	66.7
	その他	1,008	107	879	106	1,087	141	1,173	137	1,188	114	869	96	▲ 26.9	▲ 15.8

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。
注：Ｇ７等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

［参考表２］都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（単位：所、人）

	令和２年度				令和３年度				令和４年度			
	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率
全国計	267,243	10.2%	1,724,328	4.0%	285,080	6.7%	1,727,221	0.2%	298,790	4.8%	1,822,725	5.5%
1 北海道	5,492	11.1%	25,363	4.0%	5,846	6.4%	25,028	-1.3%	6,168	5.5%	27,813	11.1%
2 青森	781	7.4%	4,065	4.2%	820	5.0%	3,861	-5.0%	871	6.2%	4,340	12.4%
3 岩手	960	5.8%	5,407	4.5%	1,039	8.2%	5,225	-3.4%	1,107	6.5%	5,747	10.0%
4 宮城	2,539	11.9%	13,797	1.5%	2,628	3.5%	13,415	-2.8%	2,717	3.4%	14,778	10.2%
5 秋田	539	10.9%	2,402	9.0%	568	5.4%	2,233	-7.0%	605	6.5%	2,498	11.9%
6 山形	1,034	11.8%	4,744	5.5%	1,072	3.7%	4,427	-6.7%	1,096	2.2%	4,600	3.9%
7 福島	1,880	9.4%	9,958	4.3%	2,014	7.1%	9,527	-4.3%	2,127	5.6%	9,928	4.2%
8 茨城	6,711	11.0%	39,479	6.0%	7,377	9.9%	43,340	9.8%	7,925	7.4%	48,392	11.7%
9 栃木	3,710	15.4%	27,606	0.8%	4,321	16.5%	29,236	5.9%	4,399	1.8%	29,826	2.0%
10 群馬	4,803	8.1%	44,456	13.1%	5,176	7.8%	46,449	4.5%	5,526	6.8%	45,112	-2.9%
11 埼玉	13,164	11.5%	81,721	7.8%	14,512	10.2%	86,780	6.2%	15,512	6.9%	92,936	7.1%
12 千葉	11,299	15.5%	67,177	11.2%	12,416	9.9%	68,155	1.5%	12,805	3.1%	69,106	1.4%
13 東京	69,957	8.2%	496,954	2.4%	73,158	4.6%	485,382	-2.3%	76,211	4.2%	500,089	3.0%
14 神奈川	16,925	8.2%	94,489	3.2%	18,476	9.2%	100,592	6.5%	19,503	5.6%	105,973	5.3%
15 新潟	2,075	8.7%	10,427	0.0%	2,139	3.1%	10,262	-1.6%	2,237	4.6%	10,705	4.3%
16 富山	2,103	9.2%	12,027	1.5%	2,163	2.9%	11,467	-4.7%	2,207	2.0%	12,221	6.6%
17 石川	1,847	8.5%	10,696	-2.3%	1,970	6.7%	10,606	-0.8%	2,030	3.0%	11,450	8.0%
18 福井	1,502	10.4%	10,339	13.3%	1,557	3.7%	10,524	1.8%	1,636	5.1%	10,565	0.4%
19 山梨	1,444	7.8%	8,360	2.4%	1,618	12.0%	9,208	10.1%	1,763	9.0%	10,433	13.3%
20 長野	3,964	3.3%	19,858	-0.8%	4,149	4.7%	20,714	4.3%	4,332	4.4%	22,387	8.1%
21 岐阜	4,669	7.6%	34,936	-1.3%	4,864	4.2%	34,998	0.2%	4,999	2.8%	36,192	3.4%
22 静岡	8,589	11.6%	65,734	1.8%	8,940	4.1%	66,806	1.6%	9,016	0.9%	67,841	1.5%
23 愛知	21,521	11.0%	175,114	0.0%	22,639	5.2%	177,769	1.5%	23,850	5.3%	188,691	6.1%
24 三重	4,106	8.0%	30,054	-0.9%	4,366	6.3%	30,391	1.1%	4,379	0.3%	31,278	2.9%
25 滋賀	2,295	10.6%	20,011	-0.2%	2,450	6.8%	20,881	4.3%	2,576	5.1%	23,096	10.6%
26 京都	4,221	13.2%	21,560	6.8%	4,500	6.6%	21,356	-0.9%	4,784	6.3%	23,218	8.7%
27 大阪	19,912	12.8%	117,596	11.6%	21,789	9.4%	111,862	-4.9%	23,413	7.5%	124,570	11.4%
28 兵庫	8,286	13.9%	44,441	8.2%	8,909	7.5%	45,558	2.5%	9,468	6.3%	51,092	12.1%
29 奈良	1,248	13.2%	6,011	8.1%	1,390	11.4%	6,403	6.5%	1,454	4.6%	7,072	10.4%
30 和歌山	815	12.3%	3,115	10.9%	933	14.5%	3,390	8.8%	957	2.6%	3,816	12.6%
31 鳥取	716	6.4%	3,250	4.1%	710	-0.8%	2,968	-8.7%	683	-3.8%	3,072	3.5%
32 島根	736	10.8%	4,405	5.3%	778	5.7%	4,592	4.2%	814	4.6%	4,613	0.5%
33 岡山	2,943	10.9%	20,143	2.8%	3,200	8.7%	20,584	2.2%	3,277	2.4%	21,543	4.7%
34 広島	5,438	9.9%	37,707	3.0%	5,796	6.6%	36,547	-3.1%	6,005	3.6%	38,698	5.9%
35 山口	1,681	12.3%	9,072	6.5%	1,758	4.6%	8,932	-1.5%	1,855	5.5%	9,165	2.6%
36 徳島	1,097	4.4%	4,985	0.8%	1,146	4.5%	4,777	-4.2%	1,207	5.3%	5,063	6.0%
37 香川	1,777	8.4%	10,422	2.4%	1,896	6.7%	9,955	-4.5%	1,845	-2.7%	10,274	3.2%
38 愛媛	1,818	8.4%	10,430	6.6%	1,919	5.6%	9,569	-8.3%	1,986	3.5%	10,201	6.6%
39 高知	885	7.0%	3,473	10.6%	913	3.2%	3,391	-2.4%	1,017	11.4%	3,783	11.6%
40 福岡	9,788	10.6%	54,957	4.6%	10,420	6.5%	53,948	-1.8%	10,707	2.8%	57,393	6.4%
41 佐賀	930	12.9%	5,823	7.4%	973	4.6%	5,391	-7.4%	1,038	6.7%	6,054	12.3%
42 長崎	1,419	11.2%	6,178	3.4%	1,434	1.1%	5,782	-6.4%	1,609	12.2%	6,951	20.2%
43 熊本	2,910	6.1%	12,928	4.7%	3,064	5.3%	13,013	0.7%	3,189	4.1%	14,522	11.6%
44 大分	1,556	13.7%	7,591	3.0%	1,660	6.7%	7,313	-3.7%	1,834	10.5%	8,383	14.6%
45 宮崎	1,110	10.7%	5,519	9.8%	1,197	7.8%	5,236	-5.1%	1,252	4.6%	5,616	7.3%
46 鹿児島	1,677	7.6%	8,761	4.5%	1,862	11.0%	8,880	1.4%	2,048	10.0%	9,900	11.5%
47 沖縄	2,371	22.2%	10,787	4.6%	2,555	7.8%	10,498	-2.7%	2,751	7.7%	11,729	11.7%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。